

番号：131021

国名：インドネシア

担当：人間開発部 高等・技術教育課

案件名：東部インドネシア地域における工学系教育強化プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）

### 1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参団

### 2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2013年11月中旬から2013年12月下旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.5M/M、現地 0.47M/M、合計 0.97M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
5日	14日	5日

### 3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：正1部
- (2) 見積書提出部数：正1部
- (3) 提出期限：10月30日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス(e-propo@jica.go.jp)への電子データの提出、  
または調達部受付(JICA本部1F)への書類の提出

※2013年10月2日以降の公示案件（業務実施契約（単独型）のみ）より、電子媒体による簡易プロポーザルの受領を試行導入します。提出方法等詳細については、JICAホームページ（ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ）をご覧ください。

### 4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針：
    - ①業務方針の的確性 3点
    - ②業務方法の整合性、現実性等 6点
    - ③当該業務実施上のバックアップ体制 1点
  - (2) 業務従事者の経験能力等：
    - ①類似業務の経験 45点
    - ②対象国又は同近隣地域若しくは同類似地域での業務経験 9点
    - ③語学力 18点
    - ④その他学位、資格等 18点
- (計100点)

類似業務	各種評価調査
対象国／類似地域	インドネシア／全途上国
語学の種類	英語

### 5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：なし
- (2) 必要予防接種：なし

### 6. 業務の背景

東部インドネシア地域は農水産物、鉱物資源などの一次産品に大きく依存する経済構造であり、西部他地域との格差の拡大は深刻化している。この背景には経済インフラの未整備などのハード

面の問題に加え、行政・産業の分野における人材の不足から地域資源を十分に活用する体制が出来ておらず、人材育成の面でも多くの課題が山積していることがある。

東部インドネシア地域の州政府、県政府は地域の特性を生かした地域開発計画に取り組み始めているが、同計画を効果的・効率的に実現していくためには、地域の知の資源である大学を有効活用し、産学地連携強化をはじめ、産業振興を担う能力の高い人材の育成が必要であるとの認識が強まっている。東部インドネシア最大の総合大学であるハサヌディン大学は、同地域における産業分野の人材育成の中心的機関として積極的役割を果たすことが期待されており、2007年度には新工学部のキャンパス建設、教育・研究機材の導入、教員の留学プログラムをパッケージとした有償資金協力事業「ハサヌディン大学工学部整備事業」がインドネシア政府より要請され開始しているとともに、2009年度から円借款附帯プロジェクト「ハサヌディン大学工学部強化計画プロジェクト」として、実践/研究を重視した教育体制の確立を目指し、教員の教育・研究能力強化、カリキュラム・シラバス等の整備、研究活動促進、学部運営体制の強化に関する活動を実施し、有償勘定技術支援の効果的な実施例として成果を挙げて、2012年1月に終了した。

かかる状況から東部インドネシアの地域間格差是正、及び産学地連携を促進する基盤が固まりつつある中、今般有償資金協力事業にて建設された産学官連携センター（COT：Center of Technology）の円滑な運営、活用を促進すること、並びに供与された建物、機材等の有効な活用を目的とした技術協力プロジェクト「東部インドネシア地域における工学系教育強化プロジェクト」（以下、本プロジェクト）がインドネシア政府より要請された。

今般の詳細計画策定においては、上記有償資金協力事業「ハサヌディン大学工学部整備事業」の進捗、終了した上記円借款附帯プロジェクト「ハサヌディン大学工学部強化計画プロジェクト」の成果、並びに JICA が国内支援大学の協力を得つつ検討している協力計画骨子案を踏まえつつ、インドネシア政府からの協力要請の背景、内容を確認し、担当省庁である教育文化省高等教育総局、実施機関であるハサヌディン大学（C/P 機関）をはじめとする先方関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析することを目的とする。

## 7. 業務の内容

本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握のうえ、「新 JICA 事業評価ガイドライン第 1 版」に沿って担当分野に係る以下の調査を行う。また、他団員による調査取りまとめに協力する。

具体的担当事項は次のとおりとする。

### （1）国内準備（2013年11月中旬～11月下旬）

- ①要請背景・内容を把握する（関連報告書等の資料・情報の収集・分析）。
- ②現地調査で収集すべき情報を検討する。
- ③担当分野に係る事前調査計画・方針案を検討する。
- ④PDM（案）、PO（案）及び事業事前評価表（案）の担当分野関連部分を作成する。
- ⑤インドネシア国関係機関（C/P 機関等）、関連専門家、他ドナー等に対する質問票（案）（英文）を作成する。
- ⑥他ドナーが実施する類似プロジェクトに関する資料・情報の収集・分析を行う。
- ⑦事前調査団打合せ、対処方針会議等に参加する。

### （2）現地派遣（2013年11月下旬～12月上旬）

- ①JICA インドネシア事務所等との打合せに参加する。
- ②インドネシア国関係機関や他ドナーとの協議及び現地調査に参加する。
- ③担当分野に係る以下の情報・資料を収集し、現状を把握する。（現地調査の時間は限られるため、前述の有償資金協力事業、及び既に終了した円借款附帯プロジェクトの情報を最大限活用し、情報が不足している部分を中心に情報収集を行う補完的調査を実施する。）
  - ア インドネシア国高等教育分野の開発計画における本プロジェクトの位置づけ
  - イ インドネシア国高等教育分野における開発動向
  - ウ インドネシア国側の実施体制（組織・予算・他機関との関係性等）

エ 他ドナー・他機関の援助動向

オ 我が国の高等教育分野における協力の効果発現状況

- ④対象大学の現況把握のための現地踏査を行う。
- ⑤調査結果や他団員及びインドネシア側 C/P 等からのコメント等を踏まえた上で、PDM 及び P0 の修正案（和文・英文）の取りまとめに協力する。
- ⑥インドネシア国関係者との協議で合意された内容につき、R/D（案）及び M/M（案）（英文）の取りまとめに協力する。
- ⑦評価 5 項目の観点からプロジェクトを分析し、事業事前評価表（案）の作成に協力する。
- ⑧出席した会議に係る議事録を作成する。
- ⑨担当分野に係る現地調査結果を JICA インドネシア事務所等に報告する。

(3) 帰国後整理期間（2013 年 12 月上旬～12 月下旬）

- ①事業事前評価表（案）を作成する。
- ②帰国報告会、国内打合せに出席し、担当分野に係る調査結果を報告する。
- ③担当分野に係る詳細計画策定調査報告書（案）を作成する。

## 8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は（2）とする。

- (1) 事業事前評価表（案）

和文 2 部（JICA 人間開発部、JICA インドネシア事務所）

- (2) 担当分野に係る詳細計画策定調査報告書（案）

和文 3 部（JICA 人間開発部、JICA 東南アジア・大洋州部、JICA インドネシア事務所）

上記成果品の体裁は簡易製本とし、電子データも合わせて提出することとする。

## 9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICA コンサルタント等契約見積書作成の手引き」

(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>) を参照願います。

留意点は以下のとおり。

- (1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します（見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には 0 円と記載下さい）。

## 10. 特記事項

- (1) 業務日程／執務環境

- ①現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は 2013 年 11 月 21 日～2013 年 12 月 4 日を予定しています。

本業務従事者は、当機構の調査団員に 1 週間先行して現地調査の開始を予定しています。

- ②現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

ア) 総括（JICA）

イ) 高等教育（JICA）

ウ) 協力企画（JICA）

エ) 工学教育（建築・地質）（本邦支援大学）

オ) 工学教育（土木・電気）（本邦支援大学）

カ) 工学教育（機械・海洋）（本邦支援大学）

キ) 評価分析（コンサルタント）

- ③便宜供与内容

当機構インドネシア事務所による便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎

あり

イ) 宿舎手配

あり

ウ) 車両借上げ

全行程に対する移動車両の提供（機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。）

エ) 通訳備上

なし

オ) 現地日程のアレンジ

現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ及び長期専門家（東部インドネシア地域開発企画調査員等）及びC/Pの同行

カ) 執務スペースの提供

大学内の執務スペース提供（ネット環境完備）

## (2) 参考資料

本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイトで公開されています。

- ・ハサヌディン大学工学整備事業評価報告書
- ・ハサヌディン大学工学部強化計画プロジェクト終了時評価調査報告書

## (3) その他

業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

以上